

- 1 2013 年度事業計画
- 2 2013 年度収支予算

2013 年度(平成 25 年度)
特定非営利活動法人ボランティアネイバース
事業計画書

期間:2013 年 5 月 1 日から 2014 年 4 月 30 日

2013 年 6 月 10 日 第 129 回理事会
特定非営利活動法人ボランティアネイバース

一、活動方針

1、ボランティアネイバーズは、新しく生起する時代や社会の課題に取り組む

ボランティアネイバーズは、1995年の阪神淡路大震災におけるNPO・ボランティア活動と地域コミュニティの大切さを教訓として発足し、2011年3月11日の東日本大震災・原発災害を受けて、NPO&まちづくりサポートセンターとして、よりの確な活動を組み立てることとし、原発事故が問いかける文明や社会のあり方、生活方法の改善に積極的にアプローチすることとした。

この視点を受け継ぎ、今後も日本社会が新たに直面する課題に積極的に取り組む。

2、社会や世界の様々な課題解決につながる取組みを支援する

国家財政の破綻や経済成長の停滞、格差の拡大、少子高齢化・人口減少社会、大都会における疎外の拡大、中山間地の過疎化など国内課題は深刻化し、世界的には地球温暖化やエネルギー資源の争奪激化、金融資本の肥大と流動化が進行し、国際情勢は不安定感を増している。共生共存の社会、若い世代が自信と希望の持てる社会づくりに尽力する。

3、NPO及び市民主体のまちづくりへの社会的評価を高め支援制度を充実させる

NPO法人の成長は著しく、その活動は社会に大きく貢献し存在感や影響力を高めている。平成25年1月、愛知県において、NPOが中心となった「新しい公共フォーラム」が開催され、およそ800名が結集、NPO活動の現状や課題を共有し、解決策を探る取組みが実施された。しかし、まだまだNPOへの社会的理解や評価、支援制度は不十分で、今後とも社会的評価を高め、支援制度の充実に努力する。

4、設立時の初心を踏まえ、時代にあった展開を図る

①. 草の根支援と市民参加型事業展開

市民活動が多様に発展していくなかで、現場活動団体の発展に役立つ支援を心がけるとともに、市民の自覚と責任に基づくボランティア精神が成長発展するように参加型運営を行う。

②. 現場ニーズと実践性の重視

事業の企画や内容、運営にあたり、市民活動やまちづくりの現場ニーズや実態を踏まえ、実践的な課題解決に結びつくことをめざす。

③. 信頼のネットワークと地域協働体制を形成する

事業運営・課題解決において、地域住民をはじめ、学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の参加・協力を図り、双方向の交流・討論を行うことで信頼関係を培い、課題解決に向けて、協働関係が継続的に発展するように努力する。

④. 先駆性と公共性を重視する

収益性が望めなくても社会的に必要とされる事業に取り組み、先駆的なチャレンジによって市民が創る新たな公共性を開発し共生型の市民社会をめざす。また、そうした取り組みを支援する。

⑤. 社会の主体としての市民の形成をめざす

様々な取組みを通して、市民が社会の主体として活躍するために寄与する。

5、中期重点事業(2010年度～2013年度)の目標実現をめざす。(2010年に決定)

①. 研修事業

○NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修に重点を置く。

○市民メディア力、情報発信力の強化を引き続き推進する。

②. 情報提供事業

○市民が社会参画するための初期情報の提供、実行目的を達成するにいたるまでのマツティングを強化する。

③. 調査・提言事業

○NPOが成長発展するための人材確保・労働環境づくりのための調査研究を実施し提言する。

○協働のまちづくりのモデルづくりためのフォーラムや研究会を実施しその内容を発表する。

④. 相談・助言事業

○草の根団体、小規模団体の相談・助言活動を推進する。

⑤. ネットワーク・交流事業

○農山村・都市の交流・共生協働ネットワーク事業を一層強化する。

⑥. NPO事務局支援事業

○福祉系NPOへの支援事業を事務局業務支援を中心に実施する。

6、2013年度の重点課題

①、2014年に愛知で開催されるユネスコ世界会議を前にして、COP10で形成されたNPO・NGOのネットワークの発展に寄与する。

②、都市と農山村の共生と中山間地活性化のために、情報交流の活性化、地域資源の開発・活用を図り、産直施設の活性化や有効活用型獣害対策の推進に取り組む。

③、地域コミュニティが崩壊した都市部において、都心の過疎化が進行し、空き地・空き家・空き店舗が拡がり、心の病や孤独死、弱者虐待などが進行している。こうした課題に対して、地域住民・NPOなどを軸にした地域協働体制を構築し解決を図る。

④、NPO法人の経営基盤の充実、組織運営力向上のために、NPOを支える人材や資金の確保、会計力の強化などに取り組む。

⑤、NPOと企業と行政の協働を軸にして、地域課題を解決するための協働体制の形成に取り組む。

7、組織運営の充実を図る

①、人のマネジメント：多様な人材との連携、経験の蓄積・定着

長く安心して働ける体制を作るとともに、事業内容を豊かにするために、広範なネットワーク形成に取り組む。

②、コミュニケーション：会員やNPO全体の相互理解・交流・課題認識の共有

会員やNPO全体と意見交換し全体的な課題や情報を共有する。

③、資金マネジメント：固定的な契約事業の拡大

事業規模の拡大、新規事業開発のために、固定収入や収益率の拡大、寄付金の蓄積を図る。

④、機関・会議運営：状況・情報・課題・取組の共有

理事会、事務局スタッフ会議を適宜開催し、情勢の共有、的確な情勢判断・方針づくり・事業実施を進める。

二、特定非営利活動

2013年5月1日～2014年4月30日

	収入予定額	支出予定額
総合計	108,380,256 円	105,392,256 円
事業合計	105,380,256 円	104,692,256 円
(うち自主事業)	2,900,000 円	2,320,000 円
(うち公共事業)	89,620,256 円	89,620,256 円
(うち民間契約事業)	12,860,000 円	12,752,000 円
会費寄付金収入等	3,000,000 円	700,000 円
収支差額	2,988,000 円	
うち未確定・申請中	22,500,000 円	

* 網掛けは、申請予定事業等未確定事業。

1. 研修事業							9,066,000 円	8,806,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
1-1 NPO・まちづくり研修事業							900,000 円	640,000 円
① NPO・まちづくりに関する研修	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する各種研修事業。	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役職員等	100,000 円	80,000 円	
② NPO・まちづくりに関する講座等へ講師派遣	NPO・企業・行政等に対するNPOへの理解や協働、事業運営や組織運営に関する各種講座への講師等の派遣事業。	通年	愛知県・東海地域を中心に実施	講座受講者及び受講者の所属団体や当該地域社会	役職員等	800,000 円	560,000 円	
③ インターンシップ研修	愛知県職員をはじめ行政・企業・NPO等のインターンシップ研修を実施する。	通年	本法人事務所等	当該派遣者及び所属団体等	役職員等	0 円	0 円	
1-2 受託契約事業(公共部門)							8,166,000 円	8,166,000 円
① 共存・協働コーディネータ育成支援(刈谷市)	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネータの育成事業	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,600,000 円	2,600,000 円	
② 市職員研修(刈谷市)	刈谷市の職員を対象とし、協働を促進するための研修事業。	事業期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	790,000 円	790,000 円	
③ 刈谷市・市民との共存・協働推進支援事業	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。	事業期間	刈谷市内の公共施設等	受講生・刈谷市・刈谷市民等	役職員等5名	2,500,000 円	2,500,000 円	
④ 寄付文化醸成のコーディネート事業(名古屋市)	名古屋市における市民団体への寄付文化を醸成するための研修及び仕組みづくり	事業期間	本法人事務所、名古屋市内の施設など	受講生・当該NPO・名古屋市民など	役職員等5名	1,276,000 円	1,276,000 円	
⑤ 新たな公共推進事業(愛知県)	2011・12年度における「新たな公共支援事業」の継承発展。	事業期間	本法人事務所、愛知県内の施設等	受講生・当該NPO・愛知県民など	役職員等5名	1,000,000 円	1,000,000 円	
1-3 受託契約事業(民間部門)							0 円	0 円

2. 啓発・情報提供事業							5,700,000 円	5,700,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
2-1 情報提供事業							200,000 円	200,000 円
① 情報発信事業	ホームページやEmail・FAX・ビデオ・冊子・パンフレット等を通じて、NPOやまちづくりに関する有益な情報を提供する。	通年	当法人事務所	NPO・まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等	200,000 円	200,000 円	
2-2 受託契約事業(公共部門)							5,500,000 円	5,500,000 円
① 木曾三川流域放送局事業(財木曾三川水源地域対策基金)	木曾三川流域の人流・物流の交流を活性化し流域地域の活性化のため、インターネット放送局を運営する。	経年事業	本法人事務所、木曾流域の施設等	木曾流域の市民、NPOや行政、企業。	役職員等10名	5,000,000 円	5,000,000 円	
② あいちNPOWebサイトメンテナンス(愛知県)	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンス	経年事業	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等5名	500,000 円	500,000 円	
2-3 受託契約事業(民間部門)							0 円	0 円

3. 研究調査・提言事業							4,545,000 円	4,445,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
3-1 NPO・まちづくりに関する調査・研究・提言を実施又はサポート							200,000 円	100,000 円
① NPO・まちづくりに関する調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し問題解決するためフォーラムの開催や研究レポート発行等を通して啓発・提言を行う。	通年	本法人事務所及び東海三県の施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等	100,000 円	80,000 円	
② 各種委員会・審議会参画	各種公的機関設置の委員会等に参画し提言を行う	通年	全国・東海地域の公共施設等	全国・中部・東海の県民・行政等	役職員等	100,000 円	20,000 円	
3-2 受託契約事業(公共部門)							4,345,000 円	4,345,000 円
② 「自治基本条例」策定支援(小牧市)	自治基本条例実施に向けて、フォーラムの開催やワークショップを開催し、市民の理解を促進する。	事業期間	小牧市内の施設	受講生・小牧市・小牧市民など	役職員等5名	1,846,000 円	1,846,000 円	
③ 豊田市獣肉需要調査	豊田市内における害獣である猪や鹿の獣肉をジビエ料理などへ利用する需要を調査する。	事業期間	豊田市	豊田市及び豊田市民	役職員等5名	2,499,000 円	2,499,000 円	
3-3 受託契約事業(民間部門)							0 円	0 円

4. 相談・助言事業							6,900,000 円	6,600,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
4-1 NPO・まちづくり相談サポート事業							1,500,000 円	1,200,000 円
① NPO・まちづくり相談事業	NPO等からのNPO・まちづくりに関する運営等の相談業務	通年	当法人事務所等	NPO30団体程度	役職員等5名	500,000 円	400,000 円	
② NPO会計ソフト提供事業	ソリマチのNPO会計ソフトの普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所	NPO30団体程度	役職員等5名	500,000 円	400,000 円	
③ NPO会計ボランティア派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	500,000 円	400,000 円	
4-2 受託契約事業(公共部門)							1,000,000 円	1,000,000 円
① 名古屋市NPOアドバイザー設置事業(名古屋市)	名古屋市民活動推進センターにアドバイザーを派遣し、NPOの会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業期間	名古屋市民活動推進センター	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	1,000,000 円	1,000,000 円	
4-3 受託契約事業(民間部門)							4,400,000 円	4,400,000 円
① デンソーエコポイント支援事業	(株)デンソーが行う助成金事業(エコポイント事業)の運営支援	事業期間	本法人事務所等	デンソー及び助成NPO等。	役職員等5名	200,000 円	200,000 円	
② あいちモリコロ基金事務局サポート(三菱UFJ信託銀行)	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の事務局運営をサポートする。	事業期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等。	役職員等10名	4,200,000 円	4,200,000 円	

5. 交流、ネットワーク促進事業							78,809,256 円	78,889,256 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業							100,000 円	180,000 円
① NPO・まちづくり交流・ネットワーク事業	都市・農山村交流をはじめ、東海地区におけるNPO・まちづくりの交流・ネットワーク形成を進める	通年	当該団体の事務所等	当該団体及び市民・関係者	役職員等	0 円	100,000 円	
② 産直施設活性化事業	農山村活性化のため産地直売所施設活性化を推進する。	事業期間	愛知県内一円	愛知の市民、企業、行政等	役職員等	0 円	0 円	
③ 中部環境パートナーシップ推進自主事業	環境問題への理解促進や環境パートナーシップを推進するための事業を実施する。	事業期間	中部EPO及び中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政等	役職員等	100,000 円	80,000 円	
5-2 受託契約事業(公共部門)							70,609,256 円	70,609,256 円
① 愛知産ジビエ普及拡大事業(愛知県)	愛知産ジビエの普及拡大を都市・農山村連携により中山間地活性化を図る。	事業期間	法人事務所及び愛知県内一円	関係者及び愛知県民、企業、行政等	役職員等10名	26,942,895 円	26,942,895 円	
② 都市・農村共生・対流事業(農水省)	都市と農山村の協働により、農山村活性化のため地域資源開発を行う。	事業期間	法人事務所及び東栄町	関係者及び東栄町民、行政等	役職員等10名	10,500,000 円	10,500,000 円	
③ 中部環境パートナーシップオフィス(中部EPO)管理(環境省)	中部7県における環境パートナーシップを推進するための拠点施設(中部EPO)の管理、運営を行う。	事業期間	中部EPO、中部7県、全国連携場所等	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等10名	19,042,450 円	19,042,450 円	
④ 環境保全活動協働取組み推進事業(環境省)	中部7県における地域協働環境パートナーシップを推進するためのモデル事業実施を支援。(モデルは中部で3件。)	事業期間	中部EPO及びモデル事業実施地域	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等10名	12,000,000 円	12,000,000 円	
⑤ 環境学習コーディネート業務(愛知県)	愛知県における環境パートナーシップを推進するための学校・企業・NPOのマッチングを実施、コーディネーター育成する事業。	事業期間	法人事務所・中部EPO及び愛知県	関係者及び愛知県の市民、企業、行政等	役職員等5名	2,123,911 円	2,123,911 円	
5-3 受託契約事業(民間部門)							8,100,000 円	8,100,000 円
① カーボンオフセットパンフレット制作(年賀寄附金)	カーボンオフセット普及のための行政・企業向けパンフレット冊子の作成。	事業期間	中部EPO及び中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等5名	3,500,000 円	3,500,000 円	
② 学校と地域をつなぐ中部ESDプロジェクト(中部ESD)	中部7県におけるESD推進するための拠点プロジェクト事業を実施。	事業期間	中部EPO及び中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等5名	600,000 円	600,000 円	
② CO2削減の普及啓発(カーボンオフセット協議会)	CO2削減のためのマッチング、普及・啓発の事業を実施。	事業期間	中部EPO及び中部7県	関係者及び中部7県の市民、行政・企業等	役職員等5名	4,000,000 円	4,000,000 円	

6. 市民団体等事務局代行事業						360,000 円	252,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						360,000 円	252,000 円
① (特)あいち福祉ネット	介護保険事業を担う福祉系NPOが結成した当該法人の事務局運営支援等を行う。	事業期間	当法人事務所	福祉系NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	360,000 円	252,000 円

三、その他の事業について

実施しない

